



埼玉医FAXニュース

編集・発行

埼玉県医師会広報担当 松山 眞記子

https://www.saitama.med.or.jp/kaiin/kaiin_7.html

県医師会理事会速報<9月7日>

金井会長挨拶

地域保健医療計画は、第7次が令和5年度末で終了します。第8次医療計画が令和6年から6年間の計画として始まります。これについて、県の方で計画の策定をしている最中です。第7次では5疾病5事業と言われておりましたが、第8次計画では5疾病6事業という形になっております。この6事業目というのが新興感染症ということになります。

また、第8次医療計画策定を県の方で進めているところですが、これには4つの柱があります。その第1番目が新興感染症対策ということになっております。これについては、県が立ち上げた埼玉県感染症対策連携協議会があり、2回の会議が開催されました。8月31日に第2回が開催され、中間とりまとめのための議論がなされました。この内容ですが、大きな事として医療機関、検査機関、それから宿泊施設等と県で平時からの協定を締結することが示されています。新型コロナウイルス感染症からの教訓からと思いますが、新興感染症発生時または蔓延時に向けた対策ということで1番目に掲げられております。

2番目については、医師確保等ということになっております。日本の医師数ですが、OECD加盟国の中で今は中間ぐらいにあると言われております。実際そうだと思いますが、我が国では2032年には医師の需給は均衡をされると言われております。今の医学部定員であれば医師過剰時代というのは当然やってくると言われております。ただし、その医師過剰時代、単に需要と供給の数だけではそうなりますが、地域偏在であるとか診療科偏在であるとかいうことがあり、全てが充足するとは思えません。今美容整形医やフリーター医がたくさんいるとも言われており、需給数だけでうまくいくか分かりませんが数としてはそういうことになってくる、2032年以降は医師の数の方が多くなるという状況にあると言われております。いずれにしても現状としては、2032年より前については当然のことながら医師は不足し、とりわけ埼玉県は不足している状況があることから、医師の確保ということが出てくることとなります。

3番目にあるのは、安心と活気にあふれる高齢化社会の実現ということです。これは高齢社会においては当然のことだと思います。これについては、しっかりやりましょうということになってくるかと思えます。

4番目にあるのは、多様な方々が共生する社会の構築ということです。これについては共生をするということで、例えばですが、15歳から30歳代のAYA世代や小児のがん患者に対する療養支援体制を構築し、療養環境を整備するなどが含まれているかと思えます。このようなことを4本の柱

として、今医療計画の策定をしていただいているところです。

最終的に県の策定スケジュールは、医療審議会を2回通すこととなりますけれども、来年2月の定例会で議案として提出され、そこで承認をされれば、この計画が決定をするという形になっております。

本日も、県保健医療部の方々からご説明いただきますけれども、まだまだ新型コロナウイルス感染症の新規陽性者が非常に多い状況にあり、明らかな第9波と言ってよい状況になったのかなと思っております。

今後とも先生方にご協力をいただきますことをお願い申し上げます。

<新型コロナウイルス感染症対策会議について> 会議結果をお知らせいたします。

第118回 令和5年9月7日(木) 午後1時50分～

常任理事会構成メンバー

県行政(保健医療部 谷口医療政策幹他4名)

金井会長;本日も県の担当に出席いただいている。説明をお願いする。

谷口医療政策幹;感染動向について、定点当たりの週別報告数は、直近では25.73で、引き続き増加傾向である。年齢別では、10代以下の感染が増加している。入院者数については、900人台で推移している。重症者については、大きな増加はなく、10～20人の間で推移している。診療・検査医療機関は、前週比2増で、1,831医療機関の指定となっている。少しずつではあるが増加している。岸ワクチン対策幹;ワクチン関係では、春開始接種が9月3日までで、1,317,225件となっている。接種率は17.8%である。そのうち高齢者は、1,159,229件と、高齢者人口の58.7%の接種率となっている。また、ワクチンパスにおける接種実績は、5月～8月までの4カ月のうち、出勤日数が28日間で、31施設1,431人の接種をした。なお、秋開始接種に使用されるファイザー社のXBB対応ワクチンが、9月1日に薬事承認された。

最近のトピックス

■日医の次期会長選、松本氏が出馬に「意欲」

九医連で■

日本医師会の松本吉郎会長は26日、長崎市内で開かれた九州医師会連合会の定例委員総会で、来年6月に任期満了を迎える日医の会長選への立候補に意欲を示した。九医連による出馬の要請を受け、「会長就任から約1年2カ月になるが、まだやりたいことがある」と述べた。

松本会長は日医常任理事を経て、昨年6月の日医会長選で当選。現在1期目。

(2ページへと続く)

損害保険・生命保険のお問い合わせ・ご相談は
(有)埼玉メディカル

〒330-0062 さいたま市浦和区仲町3-5-1

TEL 048-823-9230 / FAX 048-823-9260

（1ページからの続き）

■日医会員数、17万5000人突破

会見で日医・松本会長■

松本吉郎会長は9月6日の会見で、日医の会員数が8月末時点で17万5000人を突破したと説明した。昨年12月1日から1000人余り増えた。

松本会長は昨年の会長就任以降、日医の組織強化を最重要課題の一つに掲げた。会見では、会費減免期間を延長したほか、日医役員が全国の医師会、大学、臨床研修指定病院を直接訪問し、入会促進を訴えてきたと強調。6月には常任理事4人を増員し、地域医師会への支援を充実させる中で、さらに組織強化を進める考えを示した。 ※2

■医療DX、「現場が使いやすい環境に」

松本会長、厚労相へ意見■

松本吉郎会長や、日本病院会の相澤孝夫会長らは9月8日、医療DX推進に向け、加藤勝信厚生労働相と意見交換した。松本会長は、今後のDX推進のために、「医療現場の医師・看護師・事務職員らが使いやすい環境にする必要がある」と訴えた。

●オン薬剤情報「見やすいとは言えない」

松本会長は、DX推進は「安心・安全で質の高い医療提供と現場の負担軽減につながる」とした。今後も、医療現場の視点から指摘はしつつも、協力して推進する姿勢を示した。

その上で、現在のオンライン資格確認システムで閲覧できる薬剤情報について、「必ずしも見やすいとは言えない」と指摘。国がシステムベンダーと連携し、「見やすく、使いやすい」形にすべきだと要望した。

システム改修時の医療機関の負担への配慮や、今後予定される他の施策と整合性を持った推進の必要性も訴えた。

「医療DX推進のカギは薬剤情報の共有だと思うが、電子処方箋の普及が進んでいない」と説明。地域の医療機関・薬局が、「面」で電子処方箋を利用できる環境の整備も求めた。

マイナンバーカードの保険証利用を巡るトラブルにも言及した。「国民・患者が必要な時に、適切な自己負担で医療を受けられる環境を整備し、誰一人取り残されないことが大前提。国民の不安払拭は大前提であると同時に、（マイナ保険証の）最大の普及策でもある」と強調。不安払拭に向けて、政府が打ち出した取り組みの着実な実行を促した。 ※3

■コロナの報酬特例、半減か

次期改定で「恒常的対応」に■

厚生労働省は13日の中医協総会で、10月以降の新型コロナ対応について、診療報酬特例の見直しの方向性を示す。当面は、特例を一定程度存続させつつも点数は引き下げ、2024年度診療報酬改定時に、恒常的な感染症対応への見直しを図りたい構えだ。

13日時点では具体的な点数は示さず、15日の持ち回り開催で見直し後の点数を明示。中医協委員の意見を踏まえて、最終決定する予定だ。水面下では、現在の点数をほぼ半減、項目によってはそれ以上に引き下げる方向で調整しているようだ。10月以降の病床確保料の扱いも、15日に公表される見通し。 ※4

■診療報酬の6月改定「課題かなりある」

日医・松本会長■

診療報酬改定の施行時期を4月から6月に後ろ倒しする方針を中医協が了承したことを受け、松本吉郎会長は8月2日の会見で、「課題はかなりある。それを解決した上での話だと思う」と述べた。

●恩恵を受けるのはベンダー

会見に同席した中医協委員の長島公之常任理事は、後ろ倒しで大きな恩恵を受けるのは、電子カルテやレセプトコンピュータのベンダーだと指摘。「さまざまな費用の軽減など、（ベンダーが受けた恩恵が）医療機関に確実に還元されることが重要」だと述べた。

国に対しては、「どのようなメリットとマイナスの影響があるかを丁寧に調査し、メリットが大きくなるように、悪い影響はないように、しっかり対応してほしい」と訴えた。医療現場への丁寧な周知により、「不安や混乱がないようにすることが重要」だとも述べた。 ※5

■日医・松本会長「安定政権で強力な政策推進を」

13日の改造内閣発足を受け、日本医師会の松本吉郎会長はコメントを発表し、「政策通で経験豊富な方をはじめ、若手の方も起用された、大変素晴らしい布陣」だと評価した。自・公連立の安定した政権が続くとして、「これからも政策を強力に推し進めていただけるものと考えている」と期待を寄せた。

社会保障分野の目下の課題は、「国民皆保険制度を持続可能なものとして次世代へ引き継ぐこと」だと表現した。

岸田文雄首相に対しては、「持ち前のリーダーシップを発揮して、社会保障政策をはじめ、わが国を取り巻く諸課題に積極的に取り組んでいただけるものと期待している」とした。「日医は引き続き岸田内閣と連携し、政府・与党の政策遂行に対して協力していくとともに、よりよい社会保障制度の構築に向け、自らの役割を果たしていきたい」と強調した。

●武見氏・自見氏入閣、「誠に喜ばしい限り」

特に、厚生労働相に武見敬三氏、地方創生担当相に自見英子氏が就いたことは、「日医として誠に喜ばしい限り」と歓迎の意を示した。

武見氏については、政策通であり、国際政治学者、国際保健のエキスパートとして活躍していると説明。「エビデンスに基づく冷静沈着な分析と、その一方でラガーマンとして培われた熱血漢としての側面を持ち合わせる希有（けう）な存在と尊敬している」とした。さまざまな経験を生かして、厚労行政で手腕を発揮することに期待を寄せた。

自見氏については、「抜てきでの大臣就任は後援会長としても大変うれしい限り」だとし、支援者への謝意も表した。「常に現場での経験に沿った対応姿勢に医療者をはじめ支援者から寄せられる信頼は誠に大きい」としている。 ※6

（記事はマイファクス ※1：R5.8.29 ※4：R5.9.13 ※6：R5.9.14

日医FAXニュース ※2：R5.9.8 ※3：R5.9.12 ※5：R5.8.4

各号より抜粋）

* 次回のFAXニュース送信は、R5年10月7日の予定です。